

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 熊本市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
98,138	28,369	4,749	131,257

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	216,722	213,094	3,629	2,547	2,316	274,939	
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	333	172	161	161	-	-	
桃尾墓園整備事業会計	464	460	4	2	265	1,412	
産業振興資金会計	3,744	3,721	23	23	-	-	
公共用地先行取得事業会計	49	49	0	0	49	3,024	
西部第一土地区画整理清算会計	1	1	0	0	-	-	
熊本駅西土地区画整理事業会計	3,437	2,856	580	108	636	3,360	
水洗便所改造資金貸付事業会計	63	53	9	9	-	17	
奨学金貸付事業会計	114	114	0	0	85	-	
一般会計等	223,890	219,484	4,406	2,851		282,753	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	13,131	10,865	2,266	3,963	68	32,148	-	法適用
交通事業会計	4,424	4,998	△ 574	△ 4,652	1,418	3,578	930	法適用
市民病院会計	12,199	12,082	118	450	931	9,143	5,833	法適用
下水道事業会計	16,731	16,120	611	5,067	7,169	147,288	67,311	法適用
食肉センター会計	594	584	10	10	471	-	-	
食品工業団地用地会計	155	153	3	148	87	-	-	
熊本駅前東A地区再開発事業会計	1,759	1,582	177	0	82	1,633	995	
国民健康保険会計	70,818	78,675	△ 7,857	△ 7,857	6,514	-	-	
介護保険会計	37,442	34,656	2,786	2,786	5,010	-	-	
老人保健医療会計	59,369	60,129	△ 760	△ 760	4,570	-	-	
競輪事業会計	22,254	21,464	789	789	-	-	-	
地下駐車場事業会計	653	652	1	1	450	1,562	1,043	
公共下水道特別会計	399	383	16	2	114	2,289	2,113	
公営企業会計等 計				△ 53		197,641	78,225	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
宇城広域連合	4,461	4,208	252	252	135	4,313	290	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	-	
一部事務組合等 計				1,045		4,319	290	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
熊本市駐車場公社	5	81	50	3	-	-	-	-	
熊本市美術文化振興財団	21	159	131	4	-	-	-	-	
熊本市国際交流振興事業団	11	204	200	4	-	-	-	-	
熊本市地下水基金	△ 17	486	950	-	-	-	-	-	
くまもとテクノ産業財団	△ 183	7,965	5	2	-	-	-	-	
熊本市勤労者福祉センター	6	52	32	41	-	-	-	-	
熊本テルサ	△ 35	557	30	-	-	-	-	-	
熊本国際観光コンベンション協会	△ 3	1,035	500	112	-	-	-	-	
熊本市住宅協会	1	27	1	10	47	-	-	-	
熊本県建築住宅センター	33	305	10	10	-	-	-	-	
熊本市下水道技術センター	△ 2	64	50	-	-	-	-	-	
白川水源地域対策基金	0	33	13	-	-	-	-	-	
熊本市学校建設公社	0	10	10	-	-	-	-	-	
熊本市学校給食会	1	104	100	8	-	-	-	-	
熊本市社会教育振興事業団	75	216	20	15	-	-	-	-	
熊本県武道振興会	0	5	1	-	-	-	-	-	
熊本市水道サービス公社	3	56	50	50	-	-	-	-	
熊本流通情報センター	67	344	28	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2,181	259	47	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	11,125	11,309	184
減債基金	1,338	1,746	408
その他充当可能基金	5,149	4,859	△ 290
充当可能基金 計	17,613	17,914	301

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.81	2.17	△ 0.64	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		31.8	
連結実質赤字比率		2.13		△ 16.25	△ 40.00	交通事業会計		△ 157.8	
実質公債費比率	16.1	14.0	△ 2.1	25.0	35.0	市民病院会計		4.2	
将来負担比率		118.0		350.0		下水道事業会計		42.6	
財政力指数	0.68	0.70	0.02			食肉センター会計		8.6	
経常収支比率	89.6	92.1	2.5			食品工業団地用地会計		100.0	
						熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計		0.0	
						公共下水道特別会計		6.5	

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。